

<目次>

[本編]

第1章 広域関東圏における産業財産権をめぐる動向	1
1-1. 我が国の知的財産に関する取り組み.....	1
(1) 知的財産に関する国の取り組み.....	1
(2) 広域関東圏知的財産戦略本部の取り組み.....	2
1-2. 広域関東圏における産業財産権の現状.....	3
(1) 全国および広域関東圏の産業財産権に関する推移.....	3
1-3. 中小企業の産業財産権を取り巻く環境.....	5
(1) 人材.....	5
(2) 広域関東圏の業種分布.....	8
(3) 知財支援インフラ.....	9
第2章 アンケートにみる広域関東圏における中小企業の知財への取り組み状況 ..	15
2-1. 調査の概要.....	15
(1) 調査対象及び回答率.....	15
(2) 回答企業の主な属性.....	15
(3) 回答企業属性の時系列変化（平成19、20、21、22年度）.....	19
2-2. 調査結果の概要.....	22
2-3. 調査結果の詳細.....	25
(1) 企業における知財意識.....	25
①知財を意識した経営への取り組み状況.....	25
②知財の活用形態.....	28
③知財を意識する理由.....	30
④今後の知財戦略への取り組み方針.....	31
⑤知財管理コストの負担感.....	33
(2) 知財支援制度の活用状況.....	38
①知財に関する各種機関の利用経験.....	38
②公的支援施策の認知及び利用経験.....	41
③公的支援施策に対する要望.....	44
(3) 企業における知財管理及び活用状況.....	46
(3) - 1. 知財管理状況.....	46
①知財管理の体制.....	46
②知財の出願、登録、保有状況.....	50
③権利化しないノウハウの管理について.....	53
(3) - 2. 研究開発・知財創造.....	56
①研究開発部門と知財管理部門の連携.....	56
②発明発掘の方法.....	58
③事業性の判断.....	60

(3) - 3. 知財保護	64
①出願前先行技術調査の実施形態	64
②出願手続の実施形態	65
③出願の目的	66
(3) - 4. 知財活用	68
①保有する知財の活用状況	68
②権利侵害への対応について	72
③知財を対象とした金融機関からの資金的支援について	77
(3) - 5. 海外での知財活動	79
①外国出願の状況	79
②外国出願の目的	85
(4) 知財経営上の問題・課題	94

第3章 中小企業の海外展開において構築すべき知財戦略の概要 97

3-1. 事業のグローバル化と知財戦略	97
(1) 中小企業の事業のグローバル化の進展	97
(2) 海外展開に伴うリスクと課題	97
3-2. 中小企業が目指す知財戦略とは	97
(1) 中小企業の弱点	97
(2) 中小企業の強みを生かした知財経営	98
3-3. 海外で知財を権利化するステップ	98
(1) 外国出願に際してまず考えるべきこと	98
(2) 外国で特許権を取得するには	100
(3) 外国で商標権を取得するには	104
3-4. 海外における知財の戦略的な活用	107
(1) 他社との知財紛争の回避	107
(2) 海外で自社ビジネスを強くするツール	107
(3) 大企業とのアライアンス構築	108
(4) 知的財産権の活用による資金回収	108
(5) 海外ブランド戦略による販売促進	108
(6) 円滑な資金調達	109
3-5. 中小企業の海外展開成功事例	110
(1) ヒアリング調査対象	110
(2) ヒアリング調査内容	110
(3) ヒアリング調査結果サマリー	110
(4) 個社事例	117

[付録編]

付録編（１）アンケート集計表	151
付録編（２）中小企業における知財の意義と管理・活用のポイント	175
2-1. 知財（知的財産権）とは	175
(1) 産業財産権	176
(2) 特許と「新規性」、「進歩性」	176
(3) 実用新案権、意匠権、商標権	177
2-2. 知財活動の必要性	178
(1) 知財活用のメリット	178
(2) 知財活動を軽視することによるリスク	179
2-3. 知財活用の形態	180
2-4. 知財の創造となりうるアイデア・発明	182
2-5. 知財の権利化までのステップ	184
2-6. 権利取得時に重視すべき点	186
2-7. 知財管理体制の構築	187
付録編（３）中小企業向けの知的財産関連の支援施策情報	189
<1> 審査請求料・特許料の減免制度	189
<2> 審査請求料の納付繰延制度	193
<3> 早期審査・優先審査・面接審査等	194
<4> スーパー早期審査	199
<5> 審査請求料の一部返還制度	200
<6> 産業財産権専門官による支援	201
<7> 中小企業等知財戦略支援人材データベース	202
<8> 地域知財戦略本部	204
<9> 相談窓口	205